

地域産業委員会	
令和3年6月15・16日	
産業経済部	資料5番
所管	産業振興課

企業PR動画制作支援事業の実施について

1 現状と課題

コロナ禍により対面機会が制限される中、商談ツールとしてインターネットによる情報発信がより一層重要視されており、現在、展示会や商談会等での商談の場においても、オンライン活用は必要不可欠となっている。一方、区内企業において、オンラインを活用した自社PRの方法に苦慮しているとの声が多く聞かれ、ビジネスチャンスを逸するケースが相当数存在しているものと推測される。

2 目的

(公財)大田区産業振興協会が新たに区内企業の自社PR動画制作を伴走支援することにより、企業が自社の特徴・強み等を認識し効果的な自社PRにつなげることでビジネスチャンス創出の一助とする。

3 事業概要

(1) 内容

協会が自社PR動画制作を希望する企業への取材を行い、企業ホームページ掲載用のPR動画制作を支援する。制作にあたっては、企業の強みを効果的に見せる映像化のコツやPR方法など、企業が今後自主制作する際に役立つアドバイスも行う。

(2) 対象者

初めて自社PR動画を制作しようとする区内中小企業者で、協会が定める業種に該当する者
(例：製造業、卸売業、小売業、サービス業等)

(3) 対象となる範囲

販路開拓等を目的として、自社ホームページ等で自社の製品・技術力等の特徴をPRする動画作成

(4) 特色

- ①協会が取材・撮影・編集をサポートするため、動画制作未経験企業でも作成が容易。
- ②PR動画制作費用(上限12万1千円を想定)の3分の2を助成するため、企業側の負担が小さい。
- ③アドバイスを伴う支援であるため、今後の自主的な取り組みにつながりやすい。

※他区の同様の事業では動画制作過程における伴走支援は行っておらず、動画制作費用の一部を補助するのみにとどまっている。

(5) 期待される効果

特にホームページや動画制作の未経験企業にとっては、インターネットを介した新たな顧客開拓が可能となる。また、制作した動画は、展示会場など多様な取引機会にも活用できるため、取引行動範囲の拡大も期待できる。さらに、区総体で自社の強みを効果的にPRする企業が増加することにより、区全体の魅力発信力のさらなる強化も期待できる。

4 事業計画(予定)

募集開始：令和3年6月21日(月)

募集企業数：15社